

ルワンダ国月報 (2014 年 8 月)

主な出来事

【内政】

●18 日、昨年ルワンダ国防軍 (RDF) を退役したルサガラ准将が逮捕され、2 日後の 20 日に退役軍人であるカブエ大尉が逮捕された。捜査は継続中であり、詳細は公表されていない。

【外政】

●20 日、東アフリカ待機軍 (EASF) の設立に向けた会合がキガリで開催され、2014 年 12 月までに始動することで合意した。

●20 日から 23 日まで、日本の衆議院議員の三原議員及び山際議員が、日本政府による対ルワンダの援助状況視察のため訪問した。

【経済】

●8 日、日本政府はルワンダ政府との間で、供与限度額約 1,500 万米ドルの環境・気候変動対策無償資金協力「ンゴマ郡灌漑開発計画」に関する書簡の交換を行った。

●26 日から 28 日、石原宏高外務大臣政務官を団長とするアフリカ貿易・投資促進合同ミッションがルワンダを訪問した。同ミッションには、民間企業・政府機関関係者等約 50 名が参加した。

※特段の記載のない限り、以下はルワンダの英字日刊誌「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・ルワンダで平和展示会（原爆・復興展）の開催

日本の広島及び長崎に原爆が投下されてから 69 年を記念し、6 日からキガリ・アマホロスタジアムで、ルワンダで初の平和展示会が開催される。同展示会は、戦争の恐ろしさと原爆投下後の日本の復興について学ぶことが目的である。同展示会の共催者であるカンベンガ氏は、「ルワンダと日本は荒廃と再建を経験したという類似の歴史を持っている、日本に住み原爆のことを知り衝撃を受けたが、日本人自身の手で復興していく様子に感銘を受けた、ルワンダはジェノサイドを経験したが、時々、今の平和がどれほど価値のあることなのかを見失いがちである、広島と長崎の原爆投下の歴史を学ぶことは、ルワンダ人に何か重要なことを教えてくれると思う」旨述べた。当地 JICA 事務所の守屋所長は、原爆は日本にとっても、世界にとっても最も悲惨な歴史上の出来事の 1 つである、この展示会の目的は、今後の核兵器使用を防ぐことである旨述べた。6 日から 10 日までは、様々なイベントが開催され、15 日には音楽祭が開催される予定である。(1 日)

・週末に交通事故 2 件発生、19 名が死亡

9 日午後 8 時頃、キガリーファイエ間の高速道路を走行していたバスが交通事故を起こし、12 名が死亡、14 名が重傷をおった。南部県警察の調べによると、事故の原因はスピードオーバーであり、無理な追い越しをしようとしたことが原因である。また、前日 8 日には、

北部県ガケンケ郡で7名の児童が車に轢かれる事故が起きた。警察の発表によると、1月から6月までの間で1,324件の交通事故が発生し、97名が死亡している。事故原因の多くは、運転手が交通規則を守れば事故を防ぐことが可能なスピードオーバー、無理な追い越し、飲酒運転である。(11日)

・キガリ市内の病院にてエボラ出血熱感染疑惑の患者隔離

10日、保健省は、キガリ市のキングファイサル病院に、エボラ出血熱に感染した疑いのあるドイツ人学生が隔離入院している旨発表した。患者の血液サンプルは国際研究所に送られており、検査結果は48時間以内に分かる。万が一、エボラ出血熱に罹っていた場合には、西アフリカでエボラが発症してから初のルワンダでのケースである。(11日)

・エボラ出血熱疑惑の検査結果は陰性

12日、ルワンダ政府は、シエラレオネからルワンダに入国してきたドイツ人のエボラ出血熱感染の疑いのある患者は、検査の結果、陰性であることが分かった旨述べた。保健省は、同患者はマラリアに罹っており現在は回復してきている旨発表した。しかし、同省は、人口移動がある限りルワンダでエボラ出血熱が蔓延しないとは言い切れないため、継続して注意が必要である旨述べた。(13日)

・灌漑設備整備に50%の政府補助金

15日、農家に対して、灌漑施設整備のために50%の政府補助金が給付されることが決まった。ガテテ財務・経済計画大臣は、ルワンダは米などの食料品を輸入するために何百万フランもの支出を行っているが、同補助金の目的は、自国の食料生産高を向上させ、また干ばつ等による天候に左右されない農業近代化を行うためである、穀物生産高が上昇すれば、いずれは輸出することも可能になるだろう旨述べた。(15日)

・ルワンダ国防軍(RDF)退役軍人の逮捕

(1) 20日、ンザバムイタ RDF 報道官は、昨年 RDF を退役したルサガラ准将が逮捕され、捜査が継続されている旨発表した。逮捕の理由について、同報道官は明言を避け、捜査は継続中であるとのみ述べた。退役前、ルサガラ准将は駐英武官を務め、それ以前には国防省次官、ニャキナマ軍学校の指揮官も務めた。(21日)

(2) 22日、ンザバムイタ RDF 報道官は、ルサガラ准将を含む事案の捜査の過程で、退役軍人であるカブエ大尉(現在はビジネスマン)が、ルサガラ准将が逮捕された2日後の20日に逮捕された旨発表した。同報道官は、詳細は述べずに両名とも犯罪捜査の対象となっている旨説明するとともに、容疑者の家族には正式に通知され、手続きは適正に行われていると付け加えた。また、捜査は継続中であり、両名は司法手続きにより裁かれると述べた。(23日)

・4,500万RWF相当のコカイン所持で女性逮捕

23日、英国パスポートを所持し旅行をしていたウガンダ生まれのデュング容疑者(47歳)が、4,500ルワンダ・フラン(RWF)相当のコカインを所持していたためキガリ国際空港で逮捕された。同容疑者がブルンジからカンパラ行きの飛行機乗換のため滞在していたキガリ

国際空港のセキュリティゲートで、衣服の下に隠していた 2 つのプラスチックケースに入ったコカインが発見された。(26 日)

・ 1 週間の空手指導

23 日、全日本空手道連盟和道会の水谷英和氏がルワンダを訪問し、ルワンダ人に対して 1 週間の空手指導を行う。また、水谷氏の前には、フランス人指導者デュピックス氏(6 段)が 1 週間の指導を行った。ルワンダは、世界空手連盟(WKR)のランキングで 93 位から 83 位に上昇した。(26 日)

・ UNDP ルワンダ事務所に対する約 86 万米ドルの詐欺事件の容疑者逮捕

ルワンダ国家警察は、架空のコンサルティング・プロジェクトをねつ造するなどし、UNDP ルワンダ事務所から 5.8 億 RWF 以上を詐取した容疑で 5 名の容疑者を逮捕した。逮捕されたのは、ダダレ UNDP プログラム・アソシエイト、マサボ・ルワンダ環境管理庁(REMA)職員、実業家のケンテ氏、ルチャムキバツィ氏及びカブツラ氏の 5 名である。この他、シクシ容疑者が既に勾留されている。ガタレ・ルワンダ国家警察報道官は、6 名の容疑者は、2011 年から 2014 年 8 月にかけて、架空のコンサルティング・プロジェクトを作り、REMA 長官の書名を偽造し、当地 UNDP 事務所から 5 億 8,027 万 483RWF を詐取していた旨、また、同プロジェクトは、存在しないか、REMA が実施しないことを決定したものである旨述べた。UNDP は REMA を通じて様々な環境プロジェクトを支援している。ねつ造されたプロジェクトには、2012 年 3 月に実施したとされるヴォルケーノ国立公園近郊におけるコミュニティ保全のインパクト評価(3,840 万 RWF)、2013 年 12 月に実施されたとされる国民の環境に関する体験のレビュー(3,720 万 RWF)、本年 4 月に実施されたとするルワンダにおける化学肥料の環境及び生計に対するインパクト調査(2,930 万 RWF)等が含まれる。(31 日)

・ 過去 4 ヶ月の間に交通事故多発

29 日、ルワンダ連盟交通組合(RFTC)の会合が開かれた。近年、ルワンダでは交通事故が多発しており、国家の深刻な問題となっている。過去 4 ヶ月間のみの統計でも、103 人が死亡、400 人以上が負傷している。主な原因は、スピードオーバー、わき見運転、携帯電話の使用、飲酒運転などである。(31 日)

【外政】

・ 150 人の青少年、ジェノサイド記念館を訪問

6 月 30 日、米国 43 代大統領の娘であるブッシュ氏が率いる 16 カ国の出身者から成る 150 名の青少年のグループが、ジェノサイド記念館を訪問した。同氏は、Global Health Crops (GHC) の設立者であり、GHC は米国に基盤を置く公平な医療アクセスを推進する NGO である。同氏は、ルワンダで数年前にこのような悲劇が起きたとは信じられないと述べ、ルワンダが辿った和解への道を賞賛し、国際社会が何も行わなかったことは非常に信じがたいことである旨述べた。また、ウガンダからの参加者の 1 人は、世界の人々は、ルワンダで何万人もの無実の人が殺されていく様子をただ眺めていたとは、恥ずべきことである旨述べた。

べた。(1日)

・ファインゴールド(Feingold)大湖地域米特使がFDLR等について発言

5日、米国ワシントンで開催されている米・アフリカ・リーダーズ・サミットにおいて、ファインゴールド大湖地域米特使は、ルワンダ解放民主勢力(FDLR)の要求に正当性は全くなく、遅くとも年内には解体するべきである、降伏希望者がいるのならば我々もそれを手助けするべきである、今までのところ、FDLRに対しては降伏要求以外の対処は何もされていらない、だが、近い将来降伏がされないのならば、FDLRに対して軍事行動を実行することになるであろう旨述べた。また、同特使は、南部アフリカ開発共同体(SADC)がFDLRに6ヶ月間の猶予を与えたことに対し懸念を示し、2014年5月30日までに降伏したものは少数でしかなかったとも述べた。ムリンダ・ルワンダ大学政治学部長は、米国はコンゴ(民)政府に対して厳しい制裁を課すべきだとし、米国政府は手段を持ち、アフリカ諸国は意思がある、共同してFDLRを掃討するべきである旨述べた。他方、ンクライジャ政治学者は、米国のような力を持った大国が反政府軍の活動停止を支援しない限り、不安定という悪循環を続けることになり、結局西洋諸国が勝者、アフリカが敗者という構図を続けることになる旨述べた。米国のシンクタンクは昨日、米国政府のFDLR掃討と、不安定地域にどう対処していくべきかの提案リストを発表した。同提案では、第1にFDLRと協力関係にあるコンゴ(民)軍将官の懲罰、第2にFDLRのシニアリーダー級の半数を3ヶ月以内に武装解除すること、第3に米国に介入旅団を支援するための特別部隊を提供することを求めている。他方、マワ・キガリ学際的ジェノサイド研究センター(IGSC)長は、米国が軍隊を送ることに疑問を呈し、米軍はこれまでに多くの国に軍事介入してきたが、それらの介入では決定的な良い結果を示していないため、米国の軍事介入に頼ることは妥当ではない、2万人以上の国連平和維持部隊がコンゴ(民)で活動しているが、FDLRを掃討することには後ろ向きで、むしろ、FDLRが活動することを許しているようである、問題はコンゴ(民)政府と国連の政治意思の欠如であると述べた。(6日)

・米国とルワンダのPKO分野での連携

米・アフリカ・リーダーズ・サミット最終日の6日、オバマ大統領は、米国とルワンダを含めたアフリカ数カ国間のPKO分野での軍事能力構築とアフリカ大陸の安全強化のための新しいイニシアティブを発表した。同大統領は、同イニシアティブは3年から5年間続く旨述べた。ルワンダは、世界の紛争地に多数のPKO部隊を派遣しており、今年が10年目になる。6日に開催されたアフリカへの投資の未来というセッションの中で、カガメ大統領は同イニシアティブを「付加装置(an additional means)」と表現し、アフリカ人を自分たち自身の問題解決の中心に置くべきであると強調し、他のアフリカ大陸の国々と、アフリカの平和維持のために様々な問題を解決していければと思う旨述べた。先月、ルワンダは国連安保理事会議で、国際機関がアフリカの平和維持活動を強化する方法についての決議案を提出し、満場一致で採択された。同サミットは、貿易拡大、安全保障の関係強化、持続可能な発展等について議論がなされ締めくくられた。また、民間企業による140億米

ドルの支援、オバマ大統領から、アフリカのビジネス制度改善に 70 億米ドルの支援が約束された。(7日)

・中央回廊通行輸送促進局会合の開催

20 日、キガリにタンザニア、ルワンダ、コンゴ(民)、ウガンダ及びブルンジの交通担当大臣が集い、中央回廊通行輸送促進局 (CCTTFA) の会合が開催された。ムワキエンベ・タンザニア運輸大臣は、新しいイニシアティブは、通関手続きを簡略化し、ダルエスサラーム港からルスモ国境橋までの輸送にかかる日数を現在の 3.5 日から 2.5 日へと短縮させることが出来る旨述べた。北部回廊の貿易障壁は徐々に改善されてきているが、同イニシアティブによって中央回廊に関しても改善される見込みである。他方、ダルエスサラーム港では、様々な問題を抱えており、例えば、政府官僚の汚職や窃盗などが頻発し、ビジネスに影響を及ぼしている。また、今年 3 月、中国向けの 24 トンのコルタンの入ったコンテナが盗まれ、6 月にも 100 万米ドル相当のコルタンが盗まれる事件が起きている。2013 年の統計では、ルワンダの輸入及び輸出の 50%は中央回廊を通過し、ダルエスサラーム港を利用している。(21日)

・東アフリカ待機軍 (EASF)

(1) 20 日、各国政府関係者がキガリに集い、EASF が今年 12 月までに開始されるよう話し合いが行われた。同軍は 10 カ国、即ちブルンジ、コモロ、ジブチ、エチオピア、ケニア、ルワンダ、セーシェル、ソマリア、スーダン、ウガンダで構成され、アフリカの平和・安全構築の一部になることが期待されている。ニャンブンバ・ルワンダ国軍幕僚長は、自分たちの地域の平和と安全を管理することは当然の義務である、また平和と安全は国家の繁栄と発展に不可欠な要素である旨述べた。ルワンダは現在、東アフリカの防衛と安全委員会 (EACDS) の議長を務めている。同軍は、AU にて策定されたロードマップに基づき、2015 年 12 月に始動する予定だったが、同地域の治安を考慮し始動時期が早まった。今回のキガリでの会合は、最終的な戦略の確認を行うことが目的であり、ンザバンウィタ・ルワンダ国軍報道官、11 月までには 10 カ国全ての国は、国会で EASF の設立等に関する協定に批准することとなっている旨述べた。過去 10 年間、同地域は、地域内で抱える共通の安全問題に対応するための多面的軍事力を構成する計画を練ってきた。また、直近の米・アフリカ・リーダーズ・サミットでオバマ大統領は、アフリカ連合の平和維持活動を支援することを約束し、米国はアフリカの平和維持活動に早急に対応するべく新しいパートナーシップを結ぶ旨述べた。(21日)

(2) 東アフリカ共同体 (EAC) の 4 カ国、ブルンジ、ケニア、ルワンダ及びウガンダ、隣国のエチオピアは、5,000 名からなる待機軍を所持することで合意した。また、車両部隊 3 隊、機甲化隊 1 隊、歩兵隊 1 隊を保有することを約束した。ブルンジは、850 人の歩兵隊、15 人の軍事監視要員、140 人の警察官 (IPOs)、36 人の民間人を提供する。エチオピアは、車両部隊 1 隊、通信部隊 1 隊、戦闘工兵 1 隊、15 人の軍事監視要員、機動隊部隊 (FPU)、120 人の警察官、40 人の民間人を提供する。ケニアは、通信飛行隊 1 隊、機甲化隊 1 隊、病院、

15人の軍事監視要員、100人の警察官、機動隊部隊1隊、40人の民間人を担当する。ルワンダは現在の東アフリカ防衛と安全委員会の議長を務めており、車両部隊1隊、戦闘工兵、病院、15人の軍事監視要員、機動隊部隊、47人の民間人、ウガンダは、通信飛行隊1隊、車両部隊1隊、戦車歩兵中隊1隊、砲兵隊1隊、エンジニア軍隊1隊、15人の軍事監視要員、機動隊部隊、60人の警察官と、40人の民間人を提供する。コモロ、ジブチ、セーシェル、ソマリアは人員と装備を提供する。他方、スーダンについての任務内容は未決定である。上記の公約が記載されている覚書は、22日のキガリでの会合にて、各国防衛大臣によって署名がなされた。各国は、合意内容の部隊を事案発生から14日以内に配置すること、また、オペレーションの期間中少なくとも90日間は経費を負担する責任を持つ。また、各国の防衛大臣は、AU、国連機関等から資金支援を得るための財団を設立すること、財団設立のためのドナー会合が2015年3月に開催されることも合意された。ナイロビに拠点を置く東アフリカ待機軍調整メカニズム（EASFCOM）は政策、戦略及び活動内容に関することを担当する事務局であり、計画立案機関（PLANELM）もナイロビに所在し、EASFの多国間計画本部として機能する。また、司令部はエチオピアに置かれる。（23日）

・日本人議員視察

(1) 21日、小川大使同行の下、日本の議員（当館注：三原朝彦議員・山際大志郎議員）らがルリンド郡トゥンバにあるトゥンバ高等技術専門学校（TCT）を訪れた。議員らは、同校には2007年の設立当初から日本が援助を行っており、訪問団は日本の援助が適切に使われ、同校が生徒のみならず地域住民にとっても重要な存在となっていることは喜ばしい旨述べた。TCT校長によれば、同校はこれまで短期学生も含めてのべ2,000人の生徒を受け入れてきており、今後もその規模の拡大を目指していくという。（22日付、当地日刊紙 Igihe）

(2) 23日、日本の衆議院議員である三原朝彦、山際大志郎両氏が、日本の外交官やムリガンデ在京ルワンダ大使同行の下、キガリ・ジェノサイド記念館を訪れた。三原朝彦氏は、世界各地で過去に起こった、あるいは現在も起きている戦争や殺人といった負の歴史から教訓を学ばないのは恥ずかしいことである旨述べ、日本に投下された原爆や世界のその他の地域における残忍な行為とともに、ルワンダのジェノサイドの歴史も世界へと知らしめていきたいと語った。日本政府は JICA を通じた技術協力等で、ルワンダに対して毎年200万ドルもの支援を行っており、今回の議員一行の訪問は、それら援助の状況視察のためである。（24日）

・中国政府による奨学金給付

中国政府は、35名のルワンダ人が様々な分野で中国の学士、修士及び博士課程に留学するための奨学金を給付する。同留学生は、都市工学、金融、ICT、農業、医学、コミュニケーション、国際関係、国際ビジネス及びマーケティングなどのルワンダがより高い技能を有する人材を必要としている重要分野について学ぶ。沈駐ルワンダ中国大使は、留学生が、中国で学び留学生自身、家族、そしてより重要な国家のニーズを満たす知識を修得することを期待している旨等述べた。ルタイシレ・ルワンダ教育委員会委員長は、多くのルワン

ダ人は留学の機会を切望しているものの、留学できないのであり、この機会を最大限活用することを求める旨述べた。中国政府は、毎年 35~40 名のルワンダ人に対して中国の高等教育機関に留学するための奨学金を給付している。また、同政府は、毎年 100 名のルワンダの公務員に対して中国での短期研修プログラムを実施している。(30 日)

【経済】

・MTN クラウドコンピューティングサービスの開始

6 月 30 日、MTN ルワンダは、クラウドコンピューティングを開始した。同サービスは、インターネットを經由しデータやソフトウェアを利用出来るというものである。ムンヤン・マネージャーは、同サービスを用いることで、ビジネスの ICT インフラ投資コストを最小限に抑える事ができる旨述べた。(2 日)

・キガリ経済特区

6 月 31 日、カニンバ貿易・産業大臣は、キガリ経済特区を視察し、同特区でビジネスを展開している企業は現在、電力、水及びインターネットの不安定な供給に直面しているため、同インフラの環境改善を早急に行う旨述べた。民間セクター連盟 (PSF) 産業部会のメンバーの 1 人は、不十分な電力供給がネックとなりギコンド産業地区から移転するのを躊躇しているビジネスマンが多い旨指摘した。シング水タンク製造業ディレクターは、キガリ経済特区には、ほとんど水が無い状態である旨述べた。同大臣は、基本的必需品が整っていない経済特区では、ビジネスを行う利点がない、これらの改善はマイナーチェンジのように思えるかもしれないが、改善された場合の効果は高い旨述べた。(2 日)

・ルワンダ航空、エンテベー・ジュバ間運航開始

4 日、ルワンダ航空はエンテベ(ウガンダ)とジュバ(南スーダン)間の運航を開始した。月、火、木、土は午前 7 時に、水、金、日は午後 3 時 35 分にエンテベ国際空港からジュバに飛び立ち 1 時間で到着する。(4 日)

・ルワンダ政府、10 億米ドルのユーロ債発行

5 日、カガメ大統領は米国で開催中の米・アフリカ・リーダーズ・サミットのサイドイベントにおいて、ユーロ債発行額を 2013 年の 4 億米ドルから 2 倍以上の 10 億米ドルに引き上げる旨述べた。6 日、ガテテ財務・経済計画大臣は、第 2 期ユーロ債の 10 億米ドルをブゲセラ国際空港及び 150 メガワットの発電所建設に利用する旨述べた。2013 年 4 月、ルワンダ政府は、キガリ・コンベンションセンター建設及びルワンダ航空拡充プログラムに使用するため、4 億米ドルのユーロ債を発行しており、債権募集額の 8 倍以上の申し込みがされた。ガテテ大臣は、ユーロ債を空港、ホテル、会議施設等の整備に投資したことにより、前年は観光業から 2.93 億米ドルの歳入があった旨述べた。マシュ・ルワンダ資本市場局長は、新興国は長期的な資金投資が重要であり、ルワンダは昨今国際信用格付けが B+に上昇したことにより、海外や機関投資家からの注目を集めるだろう旨述べた。国際通貨基金 (IMF) は今年のルワンダの経済成長率を 7.5%と予測しており、国際金融公社 (IFC) は、5 月に

155 億 RWF のルワンダ・フラン建て債権を発行し、募集額を 111%上回る 328 億 RWF の申し込みがあり、また、2 月にルワンダ政府は 125 億 RWF の債権を発行し、債権募集額を 140%上回る申込みがあった。(7 日)

・世銀によるルワンダに対する SGBV 対策のための 1,500 万米ドルの資金供与協定署名

6 日、ガテテ財務・経済計画大臣及びターク当地世銀事務所代表は、ルワンダ政府による性及びジェンダーに基づく暴力 (SGBV) 対策を支援するための 1,500 万米ドル (約 100 億 RWF) の資金供与協定に署名した。本協定は、6 月 28 日に世銀理事会で承認された 1.07 億米ドルの大湖地域緊急 SGBV 及び女性のための保健プロジェクトの一部であり、ジェンダーに基づく暴力の被害者を支援するため、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ (民) 及び大湖地域国際会議に対して支援が実施される。ターク代表は、性暴力の開発面でのインパクトは大きく、ルワンダ及び大湖地域の最も弱い立場にある人々を支援するためには統合的なアプローチを採ることが必要である旨、本プロジェクトは、アフリカにおいて性暴力の被害者に対する総合的サービスの提供を支援する、国際開発協会 (IDA) による初めての取組である旨述べた。また、同代表は、大湖地域緊急 SGBV 及び女性のための保健プロジェクトは、ルワンダ政府等が実施中の SGBV 対策に係る取組を支援し、同国の 2 万 9 千人以上の女性及び少女が裨益する旨述べた。(7 日)

・日本、ルワンダ、100 億ルワンダ・フランの灌漑プロジェクトに署名

8 日、キガリにおいて、1,500 万米ドル (約 100 億 RWF) の資金供与協定が署名された。同資金は、ンゴマ郡での灌漑スキーム開発を支援するものであり、農民による農業用水の効率的な使用を可能とするダム湖や灌漑施設を整備することを通じた農業生産性の向上及び安定、集約型農業の促進に寄与する。また、本プロジェクトは、降雨パターンの変化のような気候変動による影響緩和に向けた取組を支援する。ガテテ大臣は、供与される資金は、堤高 14.9 メートル、貯水量 96 万立方メートルのダム湖、灌漑水路及び調整池の建設、太陽光パネル、ポンプの提供、灌漑設備の維持管理に関する支援などに用いられる旨述べた。また、同大臣は、本支援は、ルワンダの経済開発貧困削減戦略の目標達成、同国経済発展及び貧困削減の主要な牽引役である農業セクター開発に向けた取組に沿うものである旨述べた。小川大使は、本プロジェクトにより 300 ヘクタールの農地に水が供給される旨、日本は、農業分野では本プロジェクトに加えて、ルワンダ農業省への灌漑アドバイザーの派遣、小規模農家に対する技術支援を行っている旨、右小規模農家への支援は各種の活動を通じて小規模農家の生計の向上を図るように設計されている旨、これらの支援は、日本のルワンダ国民及び同政府に対する継続的な支援を示すものである旨述べた。本プロジェクトは、10 月までには開始される予定である。日本は、小規模農家市場志向型農業プロジェクトやアドバイザー派遣などの中小事業開発分野での技術協力を通じて農業セクター支援を実施している。(9 日)

・キガリ銀行、ムハンガ郡に新しい支店

11 日、キガリ銀行 (Bank of Kigali) は 20 億 RWF を投資し、15 日にムハンガ郡に新しい

支店を開設することを発表した。現在同銀行は全世界に 70 の支店がある。(11 日)

・インフレ率 (2014 年 8 月)

11 日、ルワンダ国家統計局 (NISA) は、消費者物価指数 (CPI) が、前年同月の 3.5% と比べ、7 月は 1.9% と下落したが、前月の 1.4% から上昇している旨発表した。右理由としては、食品価格と非アルコール飲料価格が 2.4% 上昇し、教育が 7.1% 上昇したことであると。他方、生鮮食品とエネルギーは、先月の 0.6% から 0.3% へ下落した。年平均のインフレ率は 3.2% である。(12 日)

・欧州開発基金 (EDF) の対ルワンダ支援

13 日、ティレッセン当地 EU 代表部経済・ガバナンス担当は、ルワンダ政府と EU がキガリで開催した経済協力に関する実績レビュー (GPPR) 会合において、EU が第 11 次 EDF により、2014 年から 2020 年にかけて 4.6 億ユーロの支援を行う旨述べた。2008 年から 2013 年にかけて実施された第 10 次 EDF では、4.29 億ユーロの対ルワンダ支援が実施されており、ルワンダ政府が実施についてコミットしたプロジェクトの多くは最終段階を迎えている。第 10 次 EDF の優先分野としては、地域開発、地域内連結に向けたインフラ整備、地域統合、非政府組織の支援等が上げられる。当初、第 10 次 EDF では 2.9 億ユーロの支援が実施される予定であったが、中間レビューでの良好な評価を受けて支援額が増額され 4.29 億ユーロの支援となった。ティレッセン経済・ガバナンス担当は、全体として、EU が支援しているプロジェクト実施に関するルワンダの取組に満足しており、そのことが第 11 次 EDF (2014 年～2020 年) による対ルワンダ支援が増額された理由である旨述べた。(14 日)

・若年層雇用

ルワンダ国家統計局 (NISA) は、16 歳から 34 歳の就業者数が 2002 年の 1,878,083 人から 2012 年は 2,483,399 人へと増加し、10 年間に 605,316 人が新たに職に就いた計算である旨発表した。ルワンダ政府は毎年 20 万人のオフファームの雇用を創出することを第二次経済開発貧困削減戦略 (EDPRS 2) の中で掲げている。(20 日)

・東アフリカ開発銀行 (EADB) と国際協力機構 (JICA) 覚書締結

26 日、EADB と JICA はインフラ開発支援に関する覚書を締結した。同覚書に具体的な金額は述べられていないが、2 つの開発機関が、東アフリカの経済・社会開発支援のためのプロジェクトを行う際に連携するというものである。(27 日)

・民間企業・政府関係者ら約 50 人が日本からルワンダ訪問

(1) 26 日から 28 日にかけてルワンダを訪問中の日本の投資家らは、製造業、自動車、情報通信技術 (ICT) をはじめとする様々な分野におけるビジネスパートナーシップを築くことを約束した。ミッションの団長として参加した石原大臣政務官は、世界銀行報告書などで高評価を受けているルワンダの投資環境は日本でもよく知られていると述べ、今回の訪問の目的はルワンダに対する日本企業の投資意欲を示すとともに、ルワンダの状況を直に確かめることであると説明した。同政務官は地元の事業者らに対し、ICT を利用し、質的的を絞ることでアジア市場への進出を行うよう促した。(28 日)

(2) 日本の官民代表約 50 人の団長としてルワンダを訪問中の石原外務大臣政務官は、28 日、カガメ大統領との会談後に、ルワンダの開発を軌道に乗せるには官民の緊密な連携が必要だと述べた。今月、ルワンダ政府は日本政府との間で、ンゴマ郡における灌漑開発計画のための資金供与についての署名をしたばかりである。カガメ大統領は昨年行われた TICAD V で日本の安倍総理と会談した。その折、同総理は民間部門の開発、貿易、投資を通じて経済成長を加速させるために、アフリカに対する 3.2 兆円の支援パッケージを発表した。石原政務官は、官民が緊密に協力しなければならないというカガメ大統領の考えに同意するとし、ルワンダの経済成長のためには日本の民間会社による投資と日本政府の援助が調和すべきであると述べた。ガテテ財務・経済計画大臣によれば、トゥンバ高等技術専門学校やルスモ国際橋をはじめとして、現在ルワンダでは農業、エネルギー、衛生、教育、輸送分野などで約 40 の日本の援助事業が行われている。(29 日)

・ルワンダ及びシンガポール、二国間租税条約

26 日、ムシキワボ外務・協力大臣とシャンムガム・シンガポール外務大臣は、二重課税の回避 (DTA) 条約をシンガポール外務省で締結した。両大臣は、二国間関係強化のため、特に貿易と投資の側面に関して話合いがもたれた。(29 日)

・長期債権、債権募集額を 232%上回る申込み

27 日、ルワンダ中央銀行は 150 億 RWF の長期債権を発行し、債権募集額を 232%上回る、348 億 RWF 相当の申込みがあった。ガテテ財務・経済計画大臣は、長期債権発行が好調ということは、投資家にとって、ルワンダのマクロ経済が順調なこと、また、ルワンダの目指す経済の方向が正しいことを示している旨述べた。ルワンダ政府は、定期的に債権発行を検討しており、次回の債権発行は 11 月を予定している。ルワンダのフィッチ社による信用格付けが B から B+にアップグレードされたことも投資家に好印象を与えた。(29 日)

・ルスモ国際橋開通

27 日、2012 年 5 月から老朽化のため新設工事を行っていた全長 82 メートルのルスモ国際橋が開通した。タンザニアとルワンダを結ぶ同橋は、JICA の支援により 60 億 RWF をかけて建設され、積載許容荷重は 400 トン以上である。旧橋の許容荷重は、56 トンと十分な耐荷量ではなく、重量を誤魔化したりするケースもあり、近年の交通量ではリスクが高かった。また、国境手続円滑化施設 (OSBP) 整備も佳境に入り、2014 年 12 月には稼働する予定である。同プロジェクトは、数百人の雇用を創出しており、また、橋の完成により農家も恩恵を受けることが出来る。(29 日)